

「健全化判断比率」などに見る長崎県の財政状況

全国の自治体は、財政の健全度を示す4つの指標を公表することとなっており、これらを「健全化判断比率」といいます。本県の各指標は、いずれも健全な数値であり、全国的にも中位に位置しています。ただし、県税収入の割合が低いことなどから、県が独自に使えるお金は少ない状態が続いています。

健全化判断比率の4つの指標は良好			県が独自に使えるお金は少ない		
指標	長崎県	早期健全化基準※	指標	長崎県	
実質赤字比率 一般会計を中心とした赤字の割合	0% (赤字なし)	3.75%	財政力指数 標準的な行政サービスに係る費用を県税などの収入で賄える割合。指数が高いほど費用を自ら賄える	0.348 全国で41位	
連結実質赤字比率 一般会計・特別会計・企業会計を合わせた赤字の割合	0% (赤字なし)	8.75%	経常収支比率 人件費や借金の返済など、定例的な支出が県税などの定例的な収入に占める割合。比率が高いほど自由に使えるお金が少ない	96.6% 全国で38位	
実質公債費比率 年間の借金の返済額の割合	10.8% 全国で24位	25%			
将来負担比率 将来の負担となる借金の割合	193.2% 全国で25位	400%			

※この数値を超えると財政健全化の取り組みが必要

(全国順位は、令和元年度決算における順位)

令和2年度の主な取り組み



感染症予防・拡大防止対策

検査体制の拡充や感染症患者の受け入れのための病床確保、ワクチンの接種体制の構築などの支援を行っています。



社会経済活動の回復・拡大対策

公共交通の維持を図るため、運送収入が大きく減少した交通事業者に対し、運行継続のための支援を行っています。



人口減少対策の強化

新たな産業構造への転換や県内企業の採用力強化、関係人口施策と連動したUIターン対策の強化などに取り組んでいます。



安全・安心な暮らしの実現

土石流などの自然災害から県民の皆さんの命や暮らしを守るため、砂防ダムの建設などを行っています。

今年度も継続して、新型コロナウイルス感染症対策や防災・減災対策に取り組んでいます。

今後の方針

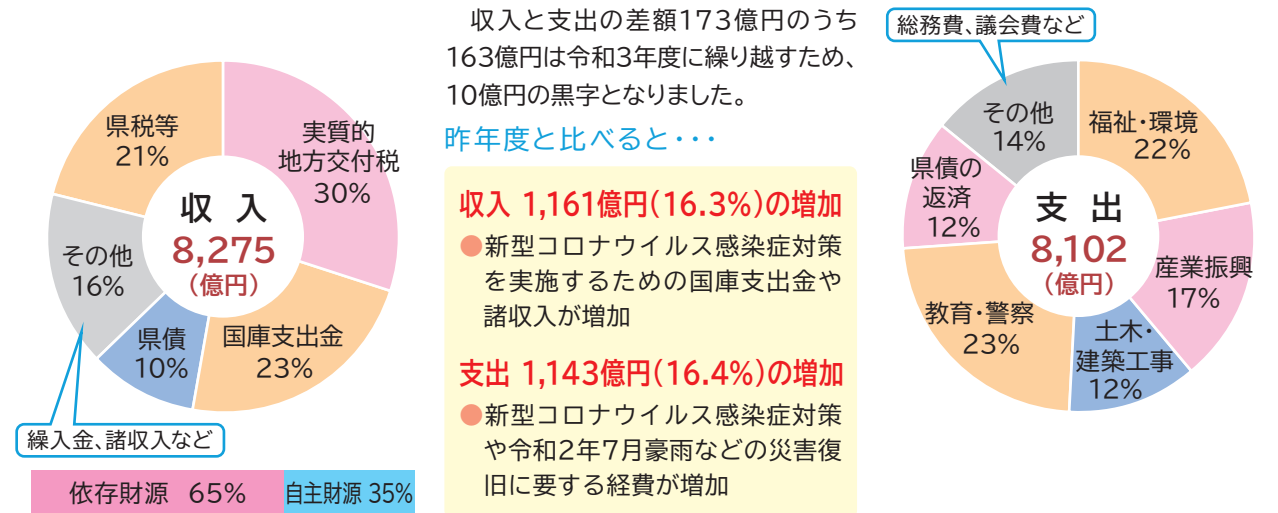
県では、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」に基づき、人材や産業の育成、持続可能な地域づくりを進めています。厳しい財政状況の中、引き続き徹底した経費の節減と効率的な事業執行に努めるとともに、地方税財源の確保にも力を注いでいきます。

特集 長崎県の財政事情

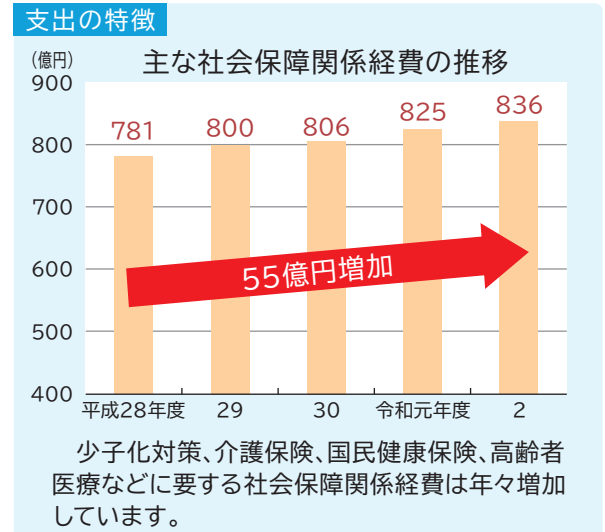
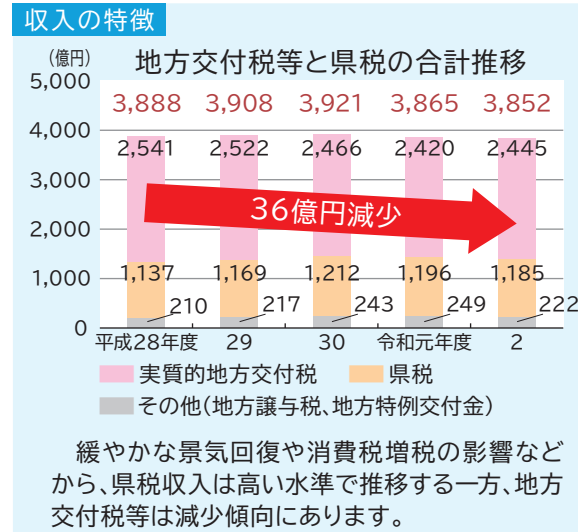
1 ~令和2年度決算~

県では、県民の皆さんが納めた税金がどのように使われているかをお知らせするため、予算や決算の状況を毎年公表しています。今回は、令和2年度の決算や県の財政状況の概要をご紹介します。

令和2年度決算(一般会計)



本県の財政状況の概要



全国的に社会保障関係経費が増え続けており、本県も例外ではありません。一方で、県の収入の大部分を占める国からの地方交付税等と県税の合計額は減少傾向にあります。このため近年は、県の貯金にあたる基金を取り崩して財政運営を行っています。収支改善の取り組みにより取り崩す額を圧縮しています。

財源調整のための基金の状況

H27: 305 億円 → H28: 263 億円

△42 億円

R元: 214 億円 → R2: 203 億円

△11 億円